

日本における医学文献情報サービス

Medical information service in Japan

津田良成
Yoshinari Tsuda

Résumé

The present situation of the medical library and information service network in Japan is discussed in comparison with that in the United States.

In past years, Japanese library resources has been greatly strengthened. The latest edition of the Ministry of Education, Science and Culture's "Union list of foreign scientific periodicals" published this spring listed nearly 10,000 more titles than that of the former edition published in 1966. And the fifth edition of the *Union List of Medical Periodicals...* published by the Japan Medical Library Association, listed 6,651 foreign titles (published in 1969) and 3,717 Japanese titles (published in 1972), while its fourth edition listed 2,875 foreign titles (published in 1961) and 2,421 Japanese titles (published in 1963). However, the recent rapid development in medical fields makes it impossible for each individual library to cope with a variety of demands from its users in providing medical literature. The possible solution of this problem is to organize a network of medical library service.

Bishop reported on activities and services the Mid-Continental Regional Medical Library's network should offer. They are; (1) document delivery, (2) information services, (3) technical services, (4) education and consultation, and (5) research and development.

There exists a network of document delivery services of the Japan Medical Library Association (JMLA), which has 71 institutional members with a total collection of about 5.5 million volumes. In one year, from April, 1973, to March, 1974, just about a million volumes were loaned out, 153,000 interlibrary loan transactions were completed, and 850,000 requests for copy service were handled by their member libraries.

Even though the JMLA's network service is quite active, most of pharmaceutical and hospital libraries are not included in this network. Pharmaceutical libraries have organized their own group, the Japan Pharmaceutical Library Association (JPLA), which has nearly 100 member

津田良成：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科教授，兼財団法人国際医学情報センター常務理事
Yoshinari Tsuda, Professor, School of Library and Information Science, Keio University, and Managing Director, International Medical Information Center, Inc.

libraries and handles over 35,000 interlibrary loan requests per year.

Hospital libraries are either composing small interlibrary loan networks among themselves or are completely left alone without any help from other libraries.

As to information services, the Japan Information Center of Science and Technology (JICST) is offering the MEDLARS' search service and nearly one half of the JMLA's member libraries are offering manual search services using Japanese and foreign indexes and abstracts.

Union lists of medical periodicals have been compiled by the JMLA, JPLA and various groups of hospital libraries. And many training courses for medical, pharmaceutical and hospital librarians are being conducted by these groups, but few are meant for doctors' continuing education. As for research and development, no organized activities are seen at the moment.

The weakest point in the network of medical library and information services in Japan is its lack of the central unit, a national central medical library.

For the effective development of the network in future, we need to have some organization that connects various groups into one large network organization and acts as a substitute for a national central medical library.

- I. はしがき
- II. 医学文献情報サービスのネットワーク
- III. 資料提供サービスと情報提供サービス
- IV. ネットワークの行なうその他の活動
- V. むすび

I. はしがき

従来、主として Chemical Abstracts などの2次資料に収録されている文献数を、年毎に比べたりして漠然と表現されていた自然科学分野の文献増加は、de Solla Price¹⁾によって、その総数が15年毎に倍加しているという驚くべき指数函数的増加率が明らかにされ、更に Anderla²⁾によってその正しさが確認された。森³⁾は日本の医学雑誌論文を網羅的に収集している抄録誌「医学中央雑誌」の収録文献数を年代的に追って、第2次世界大戦中の影響というものもは存在するが、最近の収録文献数の増加は de Solla Price らの主張を裏付ける率で増えていることを証明した。

このような学術文献の増加という現象は、「情報の洪水」とか「情報の爆発」とかという言葉で今迄に何回となく論じられてきたことであり、従って、図書館側としてもそれなりに努力を払って蔵書の充実をはかり、利用者

の文献に対する要求に応えるための出来得限りの対策を行ってきた。その結果、例えば文部省学術雑誌総合目録の自然科学欧文編に収録されている雑誌の種類が、前版である1966年版の約26,000誌に比べて、1975年版では約10,000誌以上も増加しているし、日本医学図書館協会が、その前身の官立医科大学附属図書館協議会の時代から編集出版を続けている医学雑誌の総合目録に収録された雑誌のタイトル数も、第1表で示しているとおり1931年の第1版では、8機関が参加して洋雑誌1,519誌、和雑誌658誌、合計2,177誌を収録していたものが、第5版では欧文雑誌編と和文雑誌編の2部に分かれ、前者は1969年に61機関が参加して、6,651誌を収録、後者は1972年に67機関が参加して3,717誌を収録、両者の収録誌合計10,368誌になる程の急速な増加を示している。

又、同協会が加盟館およびその他の関連医学系図書館で、カレントに入手している雑誌のタイトルのみを「現行医学雑誌所在目録」として毎年出版しているが、この

第1表 日本医学図書館協会の総合目録に収録されている雑誌数

総合目録誌名	版次	出版年	参加機関数	収録雑誌数		
				洋	和	合計
医科大学共同学術雑誌目録	1	1931 (昭6)	8	1,519	658	2,177
"	2	1935 (昭10)	10	2,089	850	2,939
"	3	1942 (昭17)	15	2,822	973	3,795
医学雑誌総合目録 欧文雑誌編	4	1961 (昭36)	48	2,875		5,296
" 和文雑誌編	4	1963 (昭38)	50		2,421	
" 欧文雑誌編	5	1969 (昭44)	61	6,651		10,368
" 和文雑誌編	5	1972 (昭47)	67		3,717	

1974年版には洋雑誌が3,957誌、和雑誌が1,846誌収録されていたのに対し、1975年版にはそれが、洋4,045誌、和1,949誌へと増加している。

以上のように図書館側も、出版される文献類の増加に対応して、出来るだけ多くのものを収集し、蓄積して利用者の要求に応えようとしているが、一方、世界の出版物の価格は毎年上昇しつづけており、その上世界的な不況のあおりを受けて、各図書館共、これからの図書購入費の増額は余り期待出来ない状況にある。

このような状況下では、1つ1つの図書館が、いくら努力しても、複雑化し多面化する親機関の研究・教育活動に応じることの出来るような蔵書を別々に作ってゆくことは無理であり、コンピュータを使用しての文献情報の提供サービスは勿論、文献資料そのものの提供サービスも、図書館間協力活動によって、お互いの蔵書を有機的に利用し合うようにしてゆかなければならない。但しこの場合、従来のような自然発生的な「相互貸借は恩恵である」式の図書館間協力でなく、目的、役割りなどをはっきりと定めた、システムとしての図書館サービスのネットワークを形成しない限り、これからの世の中での学術・技術情報活動における図書館活動の位置を保って行くことはむずかしいであろう。

II. 医学文献情報サービスのネットワーク

文献情報のネットワーク化といえ、現にわが国では科学技術庁が NIST 計画を打出し、農学分野では農林省や農学図書館協議会などが中心となって、農学図書館・

文献情報サービスの組織化を押し進めている。又、医学・薬学分野では、厚生省と通産省が共同で設立した財団法人医療情報システム開発センターが、医療情報サービスの組織化を計画する中で、文献情報サービスをインフォメーション・サービスの一環として取り上げており、国際医学情報センターや日本医薬情報センターが医学・薬学分野の文献情報サービスを実際に行なっている。一方、図書館活動としては、わが国で最も組織的な資料提供サービスのネットワークを作っている日本医学図書館協会とそれに続く日本薬学図書館協議会が存在する。

化学分野では最近、日本化学会の肝入りで化学文献情報活動を推進するための新しい機関が設立された。又その他の分野でも、それぞれ図書館活動なり、文献情報活動なりの組織化に向かっての動きが見られるようになってきた。

しかし、これらの動きは、アメリカにおける多種多様な図書館サービス及び文献情報サービスのネットワーク化の動き、イギリスにおける国立図書館を中心とする全国的なネットワーク、その他のヨーロッパ諸国に見られる同様な動きなどに比べて、必ずしも十分に活発であるとは言いきれない。

例えばアメリカ合衆国では、医学分野のみをとっても、国立医学図書館(NLM)を中心として、全米が11の地区に分けられ、それぞれの地区には、その地区内の医学図書館サービスの中心となる地区医学図書館という組織が作られており、更にそれらの地区地区では、数々の consortium が結成され、大学医学図書館や病院図書室などを結んだ、図書館サービスなどの小ネットワー

クを形成している。これに、NLMの有名なMEDLINEやTOXLINEなどの、オンラインによる文献情報提供の全国的なネットワークの網がかぶさっており、しかも、個々の図書館はその他にも、化学分野のCASや、生物学分野のBIOSIS、心理学分野のAPAのサービス等々の文献情報検索サービスを、別個に又はSDCやLockheedなどの商業ベースのサービスをとおして利用することが出来るようになってきている。しかも雑誌文献の検索ばかりでなく、単行本の目録検索・目録作成などにも、Ohio College Library Center (OCLC) のネットワーク・サービスであるとか、NLMのCATLINEやSERLINEサービスであるとか、種々の異なったものが存在している。ところがわが国においては、MEDLARSのサービスも、単に日本科学技術情報センターがその文献情報検索サービスの1つとして提供しているだけで、ネットワーク化されているわけではなく、その他の活動については、日本医学図書館協会や日本薬学図書館協会を中心としたそれぞれの相互貸借サービスのネットワークが存在するだけである。

最近のアメリカ医学図書館協会の機関誌“Bulletin of the Medical Library Association”には、ほとんど毎号に、地区医学図書館に関する記事か、その地区内に作られた病院図書室などを結ぶconsortiumの活動についての論文が載っている。

Felter⁴⁾も述べているとおり、consortiumという語は図書館活動の分野では未だ新しい言葉で、定義も定まっていないが、1つ言えることは、それは単なる「図書館間協力」というより、もっと強い結びつきを意味している語であるということである。

過去における図書館間協力活動というものは、前述のとおり「良いことだから協力しましょう」といった程度の、例えば大図書館が小図書館のために相互貸借の要求に応じてあげるといった恩恵的なものが主体であった。従って共同購入のような活動はシカゴのCenter for Research LibraryやニューヨークのMedical Library Center of New Yorkのような特殊な機関を利用して始めて可能であった。ところが最近のconsortiumというものは、主として病院図書室などが、お互いに結びついて、従来は近くの大医学図書館の寄生虫的存在だったものが、自分達で相互に助け合いながら、それら大図書館とも有機的に結びついて、従属的でなく、より積極的にその地域における医学文献情報提供サービスのネットワークの一端の仕事を担って行こうとする組織である。

Consortiumの活動としては、例えばBaileyとTibbetts⁵⁾はセントポールーミネアポリス地域で組織されたTwin Cities Biomedical Consortium (TCBC)の活動を紹介しているが、このTCBCは、この地域内にある22の病院図書室と2つの郡医師会の図書室、1つの看護学校図書室、1つの短大図書室、その他2つの機関の図書館をメンバーに、①メンバー館間の情報伝達の強化、②地域内の保健・医学系図書館間での協力活動の促進、③地域レベルでの生物医学系情報入手の流れの改善、④1つのグループとしてのconsortiumが生物医学系情報に関してのメンバー館の要求の増加に対処できるようにする、などの目的達成を狙って設立された。このグループはconsortiumという言葉で「情報源としての資料を共同で蓄積し、使用し合うという、言い替えば図書館間相互貸借などの協力活動」といった比較的単純な意味に使用している。

従来からこの地域でも、図書館間の相互貸借を組織化するという動きは存在したが、主として大きな大学に属する医学図書館が周囲の小図書館に対して協力するという形であった。しかし、このconsortiumのように、医師などの生涯教育に関係して、小さな病院図書室から働きかけて、ネットワークを形成するという動きはごく最近の傾向である。生涯教育の発展に関連して、これらの病院図書室の資料が盛んに使用され出すと、従来のような恩恵をほどこすといった形で、地域の大医学図書館が継続的にこれらの病院図書室の資料要求に応じて行くことは費用の面から見ても無理になってくる。この解決策として、病院図書室などが、その他の医学系の図書館と組んで資料を計画的に蓄積し、使用し合うように努力することは、現実的な動きと言えよう。

このTCBCの組織されたセントポールーミネアポリス地域は、NLMが中心となって全米を11の地域に分割した地区医学図書館計画では、イリノイ州、インディアナ州、その他4州を含む中西部保健医学図書館のネットワーク(MHSLN)の地域に属している。従って、このconsortiumはMHSLNの認める1つのサブ・ネットワークとなっている。その実際に行なっている仕事は、メンバー館間の相互貸借、総合目録の作成、MEDLINEサービスの提供、医学図書館間のコミュニケーションの強化、メンバー館での資料蓄積の強化、州内僻地にある他機関へのサービスの提供などである。

このconsortiumの結成により、各メンバーは

①15万冊の資料と700種のカレントの雑誌を持つ情報

源を共有し、

- ②全米の生物医学系図書館のネットワークの一環としての病院図書室の役割りについての理解が深まり、地区の発展に関心が向くようになり、
- ③グループ内の相互貸借の規準化が進み、
- ④ミネソタ州内での図書館活動に関する問題討議などのときに仲間として加えられ、
- ⑤ニュース・レターを発刊したため、地区のニュースがよく伝わるようになり、
- ⑥雑誌の交換や、新着資料案内の配布が、お互いの蔵書の強化に役立っている、

などの利益を得ている。

しかもこの TCBC は将来計画として、共同コンピュータを導入し、図書の協同購入を行ない、図書の総合目録も作成し、AV 資料を購入し、メンバー館の館員のための生涯教育を行ない、患者情報センターを設立する等々の活動を考えている。

一口に医学文献情報サービスのネットワークと言っても、前述のとおり、NLM を頂点とし全米を11の地区に分けた全国的な規模のものから、さらにその MEDLARS, MEDLINE のサービスの国際的ネットワークのような大規模なものも存在すれば、各地区の中の TCBC のような consortium によるサブネットワークも存在すれば、更に医学図書館サービスの面では成功だったけれど、全体として満足すべき成果があがらずに中止されてしまった地域医療計画 (RMP) によって作られたものなどの比較的小地域を対象とした規模の小さいものもある。例えば Sodergren⁶⁾ が紹介している Northlands 地区の RMP は、病院に医学図書室や看護学図書室、救急医療の図書室、等々のための基本的な蔵書のモデルを作って、求めに応じてこれを各地の病院に送りどけたり、又、新しく図書室を作ったり、従来からある図書室の活動の改善を試みたりする機関の関係者の相談の的たりするサービスを提供するという活動を行なった。勿論その目的とするところは、Northlands 地区の種々の病院などに勤務する医師や看護婦その他、医療従事者達の生涯教育活動に役立てるために、それらの機関の図書室の蔵書を充実させようということにある。

このように種々のサイズの、種々の異なった目的を持つネットワークが存在するが、それらの中核をなす、地区医学図書館計画 (RMLP) による医学文献情報のネットワークはどのようなサービスを提供しているであろうか。

Bishop⁷⁾ は、大陸中部地区の地区医学図書館 (MCRM

L) が行なうべきと決めた活動について報告している。これは MCRML の委員会のメンバーに対してなされた質問票による調査をまとめたものであるが、わが国における医学図書館や医学文献情報サービスのネットワークを計画する場合の参考として役に立つと思われる。行なうサービスの分野としては、①文献・資料そのものの提供サービス、②教育とコンサルテーション、③図書館の技術的サービス、④情報サービス、⑤研究開発、の5つの分野をあげている。なお、11名の医師および医学部教員と13名の医学図書館員からなっているこの委員会は、これらの5つの分野に対し、地区医学図書館が取り組むべき仕事としての優先順位を①、④、③、②、⑤、の順に定めた。ここで情報サービスが2位にあがっているのは MEDLINE の成功による影響が大きいためと見られる。

それぞれの分野は更に細分され、その細分されたサービスにも優先順位が与えられた。例えば当然のこととは言いながら、文献資料そのものの提供サービスの中では印刷物の複写による提供が真先にあげられ、続いて単行本そのものの提供やマイクロによる文献の提供が続き、印刷物以外の映画であるとか、ビデオであるとか、テープであるとかいった、いわゆるニュー・メディアの資料はそのあとにランクされている。そして雑誌を複写コピーによらずに現物のままで提供することは最近の傾向を反映してかすべてのメンバーが反対している。

情報サービスの中では、コンピュータによる文献探索サービスがトップにあげられ、レファレンス・サービスがこれに続き、最後がクリアリング・サービスとなっていた。コンピュータによる文献探索の中では、勿論 MEDLINE のサービスがトップにあげられ、続いて SDILINE や TOXLINE AVLINE その他の NLM によるサービス類があげられ、最後に NLM 以外の機関が提供しているデータ・ベースによるサービスをあげている。面白いことには、コンピュータによる文献探索サービスの次にあげられた伝統的なレファレンス・サービスの中では、索引誌や抄録誌を使用しての手作業による文献探索が第1にあげられ、従来その主流と思われていた簡単な事実であるとか、数値などを見つけるサービスはその次に置かれ、文献の書誌的な情報を確かめる文献照合のサービスは、更にそのあとにランクされている。又、NLM 以外の機関が提供しているコンピュータを使用している文献探索も、それがオンラインのサービスでなければ地区医学図書館活動として取上げるべきでないという決定をしているのも興味がある。同様に翻訳サービスや情報分

析サービスは取扱うべきでないとして否定しているのは、これらのサービスが特殊すぎるためであろうが、それでは誰がこの必要なサービスを行なうべきかと言うことに関しては議論されていない。

行なうべきサービスのカテゴリーとしては3番目にあげられた図書館の技術的なサービスと、4番目の教育およびコンサルテーションのサービスには、ほとんど同じだけの支持があったと報告されているが、前者の中ではやはりネットワークサービスとしての必要性を反映させて、総合目録の編纂がトップにあげられており、続いて、購入における協力活動であるとか、視聴覚などのニュー・メディアについての索引・抄録活動があげられ、目録の中央処理サービスは最後にランクされている。

この目録の中央処理サービスの中でも、NLMのCATLINEが第1にあげられ、OCLCのサービスの利用がそのあとにランクされているのは、医学分野の図書館活動として当然のことのように見えるが、現在のOCLCの発展状況から考えると、必ずしもそのランクづけが正しい現状分析に基づいているとは言い難い。

後者のサービスの中で興味ある点は、医師のグループが、図書館員を対象にした教育やコンサルテーションより、病院やその管理者などの層を対象とした教育を強調した点で、特に小病院に対するサービスをトップに持ってきて、そのあとに医師の生涯教育に対するものをあげ、医学図書館員の教育とそれに対するコンサルテーション・サービスは最後にあげられている。又病院などに対するサービスの中では、前述のNorthlands地区の地域医療計画の活動のように基本ユニットとしての図書室の発展に関するサービスを第1にあげ、基本コレクションを定める規準などがこれに続いている。医師の生涯教育に関するサービスの中で第1にあげられているのは、そのための文献の蓄積であり、ついで、情報の扱いについての教育、その他となっている。最後の医学図書館員のための教育、コンサルテーションとしては、ネットワークの一員としての図書館活動についてのワークショップが第1にあげられており、次がコンサルテーションとなっている。

最後のカテゴリーの研究・開発関係の活動の必要性をあげたのは、ほとんど医師のグループのみであったということだが、これは図書館員の弱点を如実に表わしていると言えよう。この中ではuser studyの必要性が、ネットワークとのインターフェースの研究と共にトップにあげられている。

なおこのネットワークサービスの取り上げるべき内容という問題に関しては前述のFelter⁸⁾は第1に相互貸借サービスをあげ、次に雑誌の総合目録と単行本の総合目録の作成をあげ、ついで、目録作業の分担shared catalogingと目録カードの中央センターでの作成をあげ、さらにネットワークの利用できる蔵書の共同購入、協力購入による強化などをあげている。このFelterの場合は常識的に通常行なわれている活動をあげていったという程度で、Bishopの報告の場合ほど十分に内容の検討がなされていないように思われる。

地区医学図書館で実際に行なっている活動の中でBishopの報告にも出ていないものとしては、地区内医学図書館間の重複図書・資料の交換を斡旋するサービスがあり、DobroskiとHendricks⁹⁾が南中部地区の地区図書館計画(SCRMLP)で行なわれている活発な活動状況を報告し、全米的なレベルで行なわれているUS Book Exchangeや米国医学図書館協会との交換活動よりも、地区レベルの活動の方が地区内の医学図書館にとっては効果が大きいとしている。

以上が医学図書館や医学文献情報サービスのネットワークで取り上げられているサービスの種類であるが、最近のように医学図書館が、医学・医療の情報サービスの一環であるということをも更に強く認識して、全体の動きの中での医学図書館の役割というものを考えてゆく必要が大となってきている状況の下では、Davis¹⁰⁾のあげた文献情報以外の9つの情報活動をもう一度ここで検討し直してみる必要があるように思われる。

即ち、

- ①患者の健康状態についての情報伝達
- ②患者の健康保健関係の情報伝達
- ③医師についての情報
- ④医療施設についての情報
- ⑤方法、処置、その結果についての情報
- ⑥医学分野の生涯教育を助ける情報
- ⑦医科大学などの学部や大学院の教育を助ける情報
- ⑧臨床医を助ける情報
- ⑨医学分野の研究者を助ける情報

の9つがこれである。

①はカルテに含まれている情報や、臨床医が日常の診療活動で必要とする検査についての情報その他で、前述の医療情報システム開発センターが開発しようとしている地域医療情報やホスピタル・オートメーションの関係の情報システムが取扱おうとしている種類のものである。

②も専らホスピタル・オートメーションのワーキンググループなどが開発しようとしており、コンピュータを使用してのレセプトの処理システムは幾つか開発されていて、民間ベースのサービスも行なわれている。病院などではカルテの組織的な取扱いは屢々図書室と平行して、または一緒に行なわれることがあるほど図書館活動と似た面があるにもかかわらず、それが文献としての性格と併せて、日常診療活動でリアル・タイムに必要とされる診療記録としての面や、診療報酬の支払いの基礎となる面などを持っているためと、更に大切なことは、患者のプライバシーに属する情報を記録したものであるため、文献情報と同様な扱いはされておらず、わが国では一部進歩的な機関で、そのコンピュータによる取り扱いを行なっている他は、多くのところで未組織の状態にあるのが現状である。

③と④とは Bishop の報告の情報サービスのところのクリアリング・サービスにも関係するが、それとは別に教育および行政で必要な情報という面も持っている。⑤と⑥と⑦には MCRML がすべきでないとした専門センター又は情報分析センターなどで行なうべき仕事が含まれているようである。⑧も教育に関するもので③、④などと同様の面も持っているが、今のところこのような情報を意識的に扱っている機関は文部省などの監督官庁の関係部局を除けば存在しないと言える。しかし⑥の生涯教育を助ける情報としては、すでに Bishop の報告の場合にも、教育およびコンサルテーション活動の中の最も大切な項目として顔を出している。

このことから分るように、われわれが行なっている文献情報や図書館活動は急速に他の医学・医療情報とまざり合い始めており、これらを別のものとして分けておくことは難しくなっており、又実際に、分けておけば、医学文献情報サービスの進歩発展をさまたげることになるであろう。

III. 資料提供サービスと 情報提供サービス

Bishop, Felter ばかりでなく、図書館サービスのネットワークを論じる場合には、通常、まず第1に相互貸借サービスを中心とした文献提供サービスが取り上げられる。

アメリカの場合この面では、NLM を頂点として、全米11地区の地区医学図書館と、それぞれの地区内の各種のサブ・システムを持つ全国的な資料提供サービスのネ

ットワークが形成されている。

わが国の場合には、既に幾つかの文献⁽¹¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾でも紹介されているとおり、現在の日本医学図書館協会が1927年に「官立医科大学附属図書館協議会」として発足した時から、メンバーは個人でなく、図書館単位であり、その最大の目的が相互貸借などの有機的な資料提供サービスの開発であったため、単なる図書館間協力活動というよりか、今日のネットワークという考えに近い組織を作っていた。

発足当時には新潟、岡山、千葉、金沢、長崎の5つの医科大学の図書館がメンバーの総てであったものが、1930年には東北大、京都府立医大、大阪大の3医学図書館が新たに加盟し、その後さらに熊本大、名古屋大、東大、慶応大、京城帝大、満洲医大などが加わって、1942年の「医科大学共同学術雑誌目録」の第3版を出版するときには、17校がメンバーとなっていた。戦後京城帝大と満洲医大を失ったが、順調にメンバーを増し、遂に1957年には、当時の医学部を持つ総ての大学47校の医学図書館が洩れなく加盟するに到った。現在では新設の医科大学を加えた52の大学医学図書館と19の歯学、薬学、病院図書館などの合計71館がメンバーとなり、日本全体を北海道区、東北区、関東区、北信区、東海区、近畿区、中国四国区、九州区の8地区に分けて、医学およびその関連分野の研究者に総合的な図書館サービスを提供している。

又、これらのメンバー館が所蔵する総蔵書数は、1967年には、当時の正会員館51館と準会員館9館（10館中1館は資料未提出）を併せて、合計60館で3,948,668冊であったが、1974年3月末現在では、メンバー館71館、総蔵書数5,522,637冊と、7年間にメンバー館数で10館、総蔵書数で150万冊以上約40%の増加を示している。又、カレントの雑誌の所蔵数は、1967年3月末で、延54,756誌であったものが、1974年3月では延80,016誌と約46%の増加を示している。

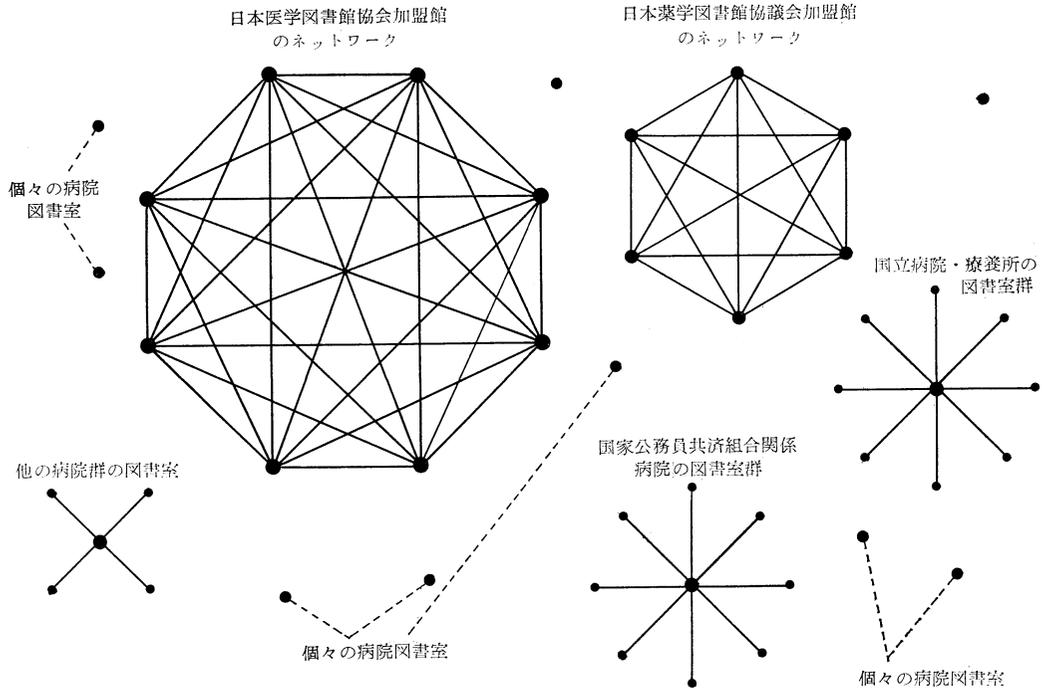
このネットワーク・サービスの持つ資料の利用はどうかというと、1966年4月1日から1967年3月31日までの1年間の館外貸出冊数の合計は、当時の正会員館51館合計で626,612冊であり、その他に相互貸借の貸しとして42,831件利用されており、借りとしては海外からの947件を含めて40,285件が報告されている。それに対してその7年後の1973年4月1日から1974年3月31日迄の1年間で、当時のメンバー71館中、報告した69館の館外貸出の総冊数は949,246冊となっており、その他に相互貸借

の貸しが152,814件、借りは1,842件の海外からのものを含めて98,084件となっている。なおその他に約85万件の複製コピーによる資料利用が報告されている。残念ながらこの7年間に協会の統計が変わり、正会員館と準会員館（主として病院図書館、製薬会社図書室、医師会図書室など大学医学部、歯学部図書館に比べてやや小規模な図書館）の区別がなくなり、その上会員数も増加したため、7年間の変化を正確に掴むことは出来ないが、この間にメンバー館の利用できるネットワーク構成メンバー全体の蔵書数も、それを館外貸出し、相互貸借、複製コピーなどの形で利用も相当の大きさを増加しているのは明白である。

前述のように日本医学図書館協会は最初から医学図書館サービスのネットワークとして設立されたため、わが国でも最もすぐれた資料提供サービスを、全国的な規模で行なっている。しかしこのネットワークは国家や他の団体からの経済的な援助をうけている訳ではなく、全く自発的な団体であるため、協会のメンバー以外に対するサービスは必然的に閉鎖的となり、且つ新規メンバーの加盟に対しても強い制限をもうけている。従ってこの協会の非加盟館は、この優れた資料提供サービスの恩恵にあずかることがむずかしい。例えば1950年代初めに設立された日本薬学図書館協会の加盟館にしても、初期においては日本医学図書館協会への加盟を考えたところがあったが、いろいろな条件で薬学図書館にとっては入会がむずかしいと判断し、日本医学図書館協会とは別個に日本薬学図書館協会の設立せざるを得なかった。現在同協会は正会員館41館、特別会員58館を数える大所帯となり、1954年より独自の機関誌を出し、加盟館の館員のための研修会を開き、その他薬学情報活動の発展に活発に貢献している。そしてその機関誌に載せられた相互貸借活動の報告¹⁴⁾によると、1970年には大学薬学図書館と企業の図書館を合せて、相互貸借による借りが、16,057件、貸しが9,590件であったものが、1974年には借りが34,633件、貸しが9,862件となっている。これを日本医学図書館協会の同年の相互貸借の借り98,084件、貸し152,814件と比べてみると、貸しの面で大きな差があるとは言えるものの、相当に活発な活動をしていることが明白に判る。両者の数字からこの両グループの間には何らかの非公式な資料の貸し借りの流れのあることは明らかであり、事実、両協会に関係している大学も幾つか存在する。しかし問題なのは、これほど活発に活動している両方のネットワーク間に何ら公式の連絡手段が講じられ

ていないことである。

薬学図書館の場合には、医学図書館にこそ及ばないが、それぞれ相当の蔵書を持つ図書館である上、日本薬学図書館協議会というれっきとしたネットワークを持っているため、これらの図書館を利用している人達が、資料提供サービスの面で大きな不便を味わうということはまず考えられないが、日本中に何千とある病院・診療所などに勤務する医師その他の場合には事態は深刻である。まず第1に多くの病院は図書室らしいものさえ持っていない場合が多く、偶々図書室があっても、その蔵書は貧弱であり、その図書室にいる職員は図書館学の教育を受けたことがない者である場合が多い。このような病院に勤務する医師や看護婦その他の医療従事者達が文献を必要とするときは、近所の大学の医学図書館や薬学図書館などについてをたどって借りに行くか、又は自分の出身校の図書館に出かけて行くより方法がない。このような状況を打破するために、特定機関の系列に属する病院群の中には、自分達の中に集中的に資料を持った中央図書室をつくり、そこが所蔵する資料のリストや、購入雑誌の目次リストなどを作って、その傘下の病院図書室に配布し、それらの病院の図書室を通じての複製依頼に対して、無料の複製サービスに応じるといった独自の資料提供サービスのシステムを作っているところもある。例えば厚生省傘下の国立病院や国立療養所の図書室が作っている資料提供サービスの組織がこれである。このグループには全国に散在する95の国立病院と163の国立療養所と癌センターを含む3つの研究所が属しており、国立東京第二病院の図書室内に、国立病院療養所文献情報センターを置き、抄録誌以外の外国医学雑誌250誌を特別予算で購入し、その目次を編集して、「外国雑誌文献目録」という文献速報を月刊で発行し、メンバー病院に配布している。各メンバー病院の医師はこの文献速報に眼を通し、読みたい文献を見つけると同センターに複製コピーを要求する。この場合1人1回10件以内という制限がもうけられている。1974年度の利用統計によると、その1年間にこのサービスを利用した病院は延で186、療養所は121、両者合計307で、複製件数は5,116件、枚数にして44,907枚となっている。もっともこのグループの中に属していることになっている国立癌センターの図書館は、日本医学図書館協会の加盟館であり、1974年3月末現在職員5名を有し、蔵書数25,474冊、カレントの雑誌も和143誌、洋442誌、合計585誌を持ち、利用は年間館外貸出総冊数20,264冊、相互貸借の貸しは824件、借りは海



第1図 わが国における医学およびその関連図書館群

外からの12件を含めて227件となっているのに対して、センターの置かれている国立東京第二病院の図書室は、単行本2,000冊を含めて、蔵書約19,000冊、カレントの雑誌は和258誌、洋325誌となっており、蔵書の面から見ても、又協会の活発なメンバー館である点から考えても、余りこのグループのサービスを必要としていないであろうし、又記録によっても実際に利用してはいないようである。しかし、他のメンバー病院の中には年間に1000枚以上の複写を利用しているところが10近く存在している。

これと同様の組織としては、大蔵省所轄になる国家公務員共済会に属する、国中に散らばる38の病院のグループが作っている文献複写サービスが知られている。これは虎の門病院内にある連合会中央図書室をセンターとし、国立病院療養所文献情報センターと同じように300誌以上の洋雑誌を、そのプロジェクトの予算で購入し、コンテンツ・サービスを行なって、メンバー病院の医師達からの複写要求を受付けている。複写サービスは無料で提供されているので、予算上の制限から各病院からの申込み件数には制限が設けられている。1974年には4,711

件の複写申込みが処理された。このグループの場合には虎の門病院の連合会中央図書室は日本医学図書館協会に加盟しており、このセンターを通じて協会全体の蔵書がメンバーにも開放されていると言うこともできるが、公式には協会と何の関係も持たない病院図書室群の自衛上の組織といえよう。

この他にも同様の組織が幾つか存在するようであるが、それらは総て特定の系列に所属する病院の縦割的な組織であり、たとえ同じ地域にあっても違う系列に属する病院の図書室が協力体制を作るというものではなかった。しかも、通常の病院ではこのような組織を持たないで孤立しているのが普通である。即ち比較的良好にできているわが国医学関連分野の資料提供サービスのネットワークも、第1図に示すように地域的には全国的な規模になっているが、その内容は大小幾つかのネットワークが平行して存在し、それらのネットワークに属していない多くの病院図書室やその他の医学図書館がそのまわりに散らばっているのである。

このように幾つかの異なったネットワークが同じ医学およびその関連分野の文献提供という目的を持って、お

互いに何の有機的なつながりもなく存在していることは、特定地域における文献提供サービスという観点から見た場合、無駄の多い無統制なものとなっていることは否めない。

このような矛盾は、特に多くの異なった系列の病院が密集している大都会で目立っている。こういった矛盾を解消するために、1974年11月に近畿病院図書室協議会が近畿地区に在るお互いに系列の異なる22の病院の図書室を結集して設立された。その目的とするところは、「会員相互の緊密な連絡と協力により、各自病院図書室の充実を図り、医療情報活動に貢献すること」で、その目的のために①図書室職員の研究、研修、②雑誌所在目録の編集、③文献の相互貸借、④その他の活動を行なうことをきめ、現に月刊の会報を出し、各メンバー図書室の実態を紹介したり、相互協力への参加を呼びかけたりするかたわら、メンバー図書室の職員のための研修会を開いている。又、同様の動きが関東にも現われてきている。

Bishop があげていた第2のカテゴリとしての情報サービスはどうかと言うと、その中でMCRMLの地区医学図書館が先ず真先に積極的に行なうべきとしてあげているMEDLINEのサービスは、まだわが国に導入されていないし、現在日本科学技術情報センターが提供しているMEDLARSによるオフライン・サービスは、いろいろな理由により日本医学図書館協会や日本薬学図書館協議会その他のグループなどと十分に連繋がとれておらず、従ってそのサービスのネットワークは存在せず、又、日本医学図書館協会ばかりでなく、わが国全体として、医学分野における文献情報サービスの中心となる機関を欠いているため、この面の遅れを挽回するにもその原動力を欠き、アメリカほど進歩していない欧州諸国と比べても、そろそろわが国の遅れが目立つようになってきている。

MEDLINE が導入されていないのであるから勿論TOXLINE, CANCERLINE などのデータベースも導入されておらず、この面で積極的な動きを見せている日本科学技術情報センターの所蔵するMEDLARS, CA Condensate, 科学技術文献速報などのデータ・ベースや、紀伊国屋の提供するNTIS その他のデータ・ベースなどの検索サービスをネットワークとして組織的に利用してゆくという動きは未だ見られない。国際医学情報センターが日本の医学文献のデータ・ベース作成にふみきり、日本医薬情報センターがExcerpta Medicaのデータ・ベース利用のための、わが国における申込み受

付の窓口サービスを始めたが、これらは皆個々の動きとしてであり、国全体の組織的なものになっていない。

MCRML での情報サービスの2番目にあげられているレファレンス・サービスの中で、真先にランクされている索引誌や抄録誌を使用して人手で行なう文献探索のサービスは、1960年代の中頃から日本医学図書館協会や日本薬学図書館協議会のメンバー館の幾つかで積極的に行なわれるようになってきた。例えば慶応義塾大学の医学情報センターでは、適及的探索だけでも1964年に186件、1965年に317件、1966年には390件と年々そのサービスを積極的にのぼしてゆき、1972年には年間800件にまで達した。又、平井が協会加盟館を対象に1972年秋に行なった調査¹⁵⁾の結果からでも明らかのように当時のメンバー館67館中、質問票に回答した館が61館あり、そのうち19館は専任の参考係りを置いており、26館が適及的探索サービスを行なっており、31館がcurrent awarenessのための文献探索サービスを行なっていると答えている程、個々の図書館レベルでの文献探索サービスは活発に行なわれている。もっともこの調査の中で、current awareness を行なっていると答えた館の一部は、コンテンツ・サービスのことを意味しているのではないかと思われる節があり、この数の正確さには疑いが持たれている。一方適及的探索を行なっていると答えた館としては慶応義塾大学の医学情報センターの年800件を筆頭に、148件、110件、45件、32件、30件、20件、10件、5件といったように、たまにしか探索要求のない図書館から、実際に活発なサービスとして絶え間なく行なっている館の両者が存在した。

協会加盟館68館が行なっている文献情報サービスとしては1973年度日本医学図書館協会の調査¹⁶⁾によると次のようなものがある。

①新着資料速報の配布	38館
②目次速報の配布	30館
③特定主題文献情報サービス	17館
④雑誌特集記事案内	15館
⑤文献探索サービス	11館
⑥文献探索方法の指導	8館
⑦学会関係などの報知	2館
⑧学生参考図書受入速報の配布	2館
⑨Book Review List の配布	1館
⑩継続調査	1館
⑪文献分析	1館
⑫翻訳サービス	1館

⑬ 翻訳斡旋	1 館
⑭ 特定主題についての雑誌記事速報カード作成	1 館
⑮ 雑誌回覧	1 館
⑯ レポート作成指導	1 館
⑰ 学外フィルム・ライブラリーの利用斡旋	1 館
⑱ 機械検索	1 館
⑲ 新規医薬品情報サービス	1 館

この調査での欠点は、予め行なっているサービスをリストにして尋ねた訳ではないので、図書館によっては実際に行なっているサービスを回答しなかったものが存在し得ることである。しかしながら、この表は現在医学図書館が提供している種々の文献情報サービスを網羅していると言えよう。

ところでこれらのサービスは大別すると、

- a) 出版物を提供するサービス：①, ②, ④, ⑧, ⑨
- b) 文献探索サービス
 - 1. 適及的探索サービス：⑤, ⑬
 - 2. カレントの文献の継続的探索：③, ⑩, ⑪, ⑭
- c) 特定情報の報知サービス：⑦, ⑲
- d) 指導サービス：⑥, ⑮
- e) 斡旋サービス：⑱, ⑰
- f) その他のサービス：⑫, ⑲

の6つのグループに分けることができる。そしてその過半数が何らかの新しい情報を利用者に伝えるためのサービスであることは注意に値する。

Bishop が報告しているネットワークが提供すべき情報サービスの中で、第3番目にあげられているのはクリアリング・サービスである。このクリアリング・サービスの主流をなすものは、情報源となり得る、研究者や関連機関に関する情報の提供であるが、そのようなサービスは未だ協会加盟館で行なわれていない。しかし前述の⑱と⑰は各々、利用者に対し翻訳者を斡旋したり、又はフィルムの借りられる先を斡旋したりするサービスで、クリアリング・サービスと言い得るものであろう。

IV. ネットワークの行なう その他の活動

MCRML がネットワークの行なうサービスとして取り上げた第3のカテゴリーの図書館の技術的サービス面での協力活動としては、総合目録の作成ということがあげられていて、その中をさらに、地域レベルでの総合目録と、全国的レベルにおける総合目録と、さらに地区内のサブグループ単位のそれぞれの3つに分け、地区レベルを第

1 にあげている。

その理由は勿論、Bishop のこの報告が地区医学図書館を中心としたネットワークについてであったためであろうが、同時にアメリカ合衆国が地理的にも広大であり、数の上でも多数の医学図書館が存在しているため、過去における Union List of Serials の編纂活動であるとか、現在の NLM の SERLINE や OCLC の目録の集中管理の活動にもかかわらず、全国的なレベルでの総合目録というものが存在しているとは言い難いためであろう。一方、地域レベルでは、地区医学図書館のレベルで幾つかの総合目録が作られているようであるし、ニューヨークには例の1959年に設立された Medical Library Center of New York が、ニューヨーク付近に存在するそのメンバー館約30館の所蔵する雑誌の総合目録をコンピュータに収めて、周期的に印刷した形にして発行しているものがあり、最近の版では28,000誌を超える雑誌を収録している。

一方わが国では、はじめに述べた通り、日本医学図書館協会の前身の官立医科大学付属図書館協議会が1931年に当時の加盟館8館の所蔵雑誌の総合目録を出版したのに始まり、現在までにこの協会は欧文雑誌と和文雑誌の各々についてそれぞれ5版まで総合目録を出版している。この総合目録は1942年に出版された第3版までは、地域的には全国に散在している医学図書館の所蔵雑誌を収録しているとは言いながら、当時の加盟館の数は15館という規模のもので、全国的レベルでの総合目録というにはいささか小型のものであったが、1961年の欧文雑誌編第4版からは当時の大学医学部図書館のすべてが加わり、1963年の和文雑誌編を合わせると和、洋で5,296誌が収録され、完全に全国的な規模となり、1969年欧文雑誌編第5版と1972年の和文雑誌編第5版ではそれぞれ、61館、6,651館および67館3,717誌が収録され、両者合わせて10,368誌収録という大きさに発展した。

その他にこの協会が毎年出版している「現行医学雑誌所在目録」があるが、これは協会加盟館のみならず、日本薬学図書館協議会の加盟館その他を含めて、日本中の医学・薬学・歯学などの主要図書館でカレントに入手している医学及びその関連分野の雑誌のリストで、1975年版は約6000誌を収録した大規模なリストになり、2,3年前からコンピュータを使用して編集している。又文部省の「学術雑誌総合目録」は日本の国・公・私立大学、研究所その他の図書館の所蔵雑誌を収録する総合目録で、更に大規模なものであり、自然科学、社会科学、人文科

学の全分野を対象としており、1975年3月出版の自然科学欧文編は、図書館数で321館、雑誌数で33,898誌を網羅する大部の総合目録になり、コンピュータを使用して編纂された。

日本医学図書館協会ばかりでなく、日本薬学図書館協議会や、前述のそれぞれの病院群も各々総合目録を作っており、地区単位でも、東海地方その他の地区で医学図書館を含めたその地区の図書館が集まって総合目録を作っている場合もある。ただ医学図書館の場合には、協会の総合目録が昔から正確に編集されているので、地区単位の総合目録は特に必要であるとは思えない。

その他、単行本の総合目録としては、洋書のみに限られているが慶応義塾大学の医学情報センターが、日本医学図書館協会の総合目録をあくまで維持しており、加盟館の利用も活発に行なわれている。

図書館の技術的なサービスの面で次にあげているのは、図書館間の共同購入、協力購入の活動である。この活動は従来からも、協会単位で、又は地区の医学図書館のグループ単位で何回か試みられ、新しく発行された雑誌で加盟館の未購入のものをリストして、そのリストに載っている雑誌をお互いに分担して購入する計画などを実行しかけたこともあったが、図書や雑誌の購入のための選択権を教官が握っていて、図書館側が持っていない加盟館も相当にあり、失敗に終わってしまった。

ただ日本科学技術情報センターがMEDLARSの検索サービスを始めるにあたり、MEDLARSに収録されているのに国内の図書館で所蔵しているところが無い雑誌を購入して、これを東大、阪大、慶大の3つの医学図書館に分置している活動は、広い意味での購入における協力活動と言い得よう。

なおBishopは、視聴覚資料の書誌調整活動や、目録作業の中央化または協力活動をその次にあげているが、これらはわが国では全く未開発の面で、強いて言えば慶応義塾大学の医学情報センターが作っている、医学分野の諸学会がシンポジウムなどで使用した総ての医学映画の目録カードなどがこの類の活動であるが、しかしこの目録も協会の他の加盟館その他に、その存在が充分に知らされている訳ではなく、従ってネットワークの活動の1つと言うのは無理であろう。

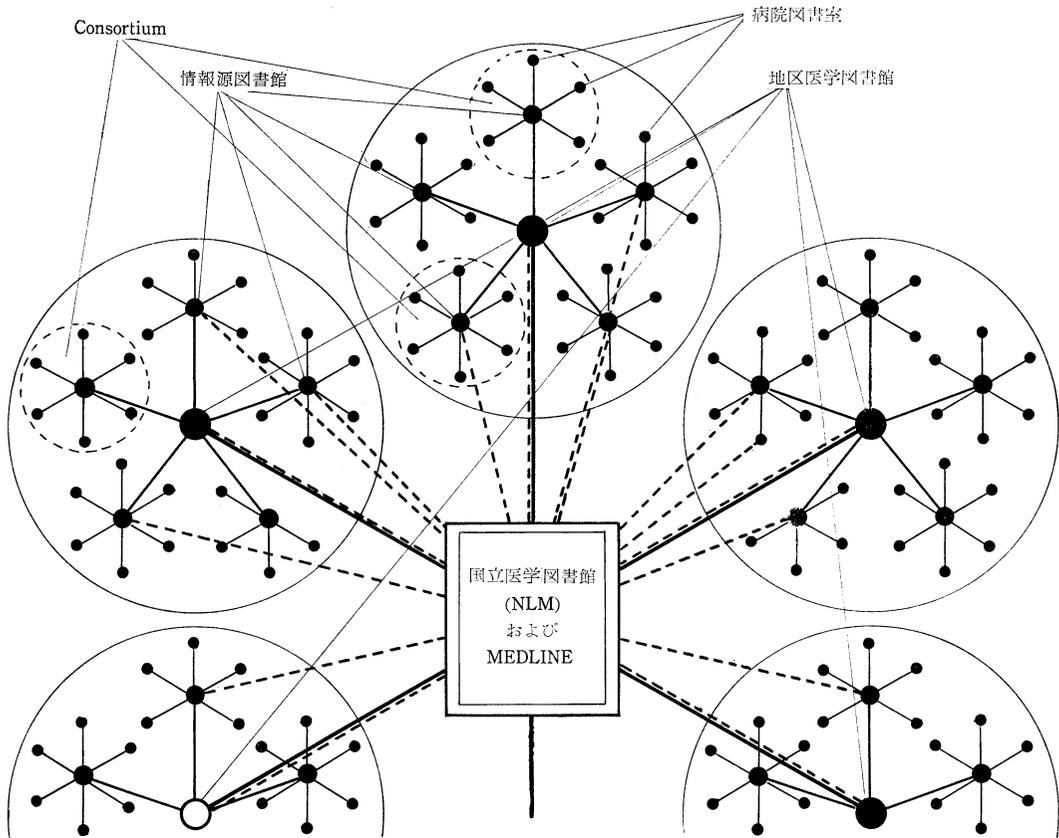
次のカテゴリーの教育とコンサルテーションでは、MCRMLでは、医師の生涯教育に関係して、病院の図書室などに必要な図書や雑誌の最低水準のリストを作り、これを基本リストとして、そのリストに従って病院

図書室の蔵書を強化する動きを先ず第1にあげているが、わが国の場合は、病院図書室は日本医学図書館協会や日本薬学図書館協議会の資料提供サービスのネットワークからはずされているため、このような動きは全く行なわれていない。又、生涯教育に役立たせることを目的として、医師に文献情報に関する教育・訓練のサービスを提供することもまだ全く考えられていない。国際医学情報センターが医師の生涯教育用に、現在問題になっている事項についての解説を専門家に頼んで5分から10分のテープに吹き込んで、電話を使って流すダイアルアクセス・サービスを始めたが、これとても未だ1機関としての同センターが機関単位で行なっている活動で、全国的又は地域的なグループがそのネットワークのサービスの1つとして取り上げているものではない。ただ一部の医学図書館で文献探索などの指導を行なっていることが辛うじてこの類のサービスに入る位である。しかし図書館員の教育となると甚だ活発で1953年にはロックフェラー財団の援助をうけ、慶応義塾大学の文学部図書館学科に毎年5名の奨学生を送り込む制度が協会に作られ、この制度が不成功に終ると、1955年には医学図書館研究会というものも東京で始められ、翌1956年には日本医学図書館協会と日本薬学図書館協議会とが合同で第1回医学薬学図書館講習会が開催された。以後研究会は1957年12月迄に12回行なわれ、2協会合同の講習会のほうは1965年迄毎年行なわれて後、1966年からは医学と薬学が別々に分かれて共に今日迄活発に続けられている。その他1962年、63年、64年の3年間に、やはりロックフェラー財団の援助を受けて、慶応義塾大学の文学部図書館学科主催の生物科学図書館員研修会が開催された時に、大阪大学の医学図書館を中心とした協会加盟館がこれに積極的に協力したりした。ただアメリカ合衆国の場合のように、正規の大学における図書館学の教育課程の中に医学図書館員の教育のために特別のコースを作らせるといったような面の動きは未だ現われていない。

最後の研究・開発のカテゴリーに属する活動は、個々の図書館にゆだねられていて、日本医学図書館協会や、日本薬学図書館協議会のネットワークの活動としては、機関誌を出して、それぞれ主として加盟館の館員から研究論文を集めて発表していること以外には、はっきりした活動は行なっていない。

V. むすび

前述の5つのカテゴリーの活動は、アメリカ合衆国の



- 注 1. 実線は資料提供サービス
- 注 2. 点線は MEDLINE などの情報提供サービス

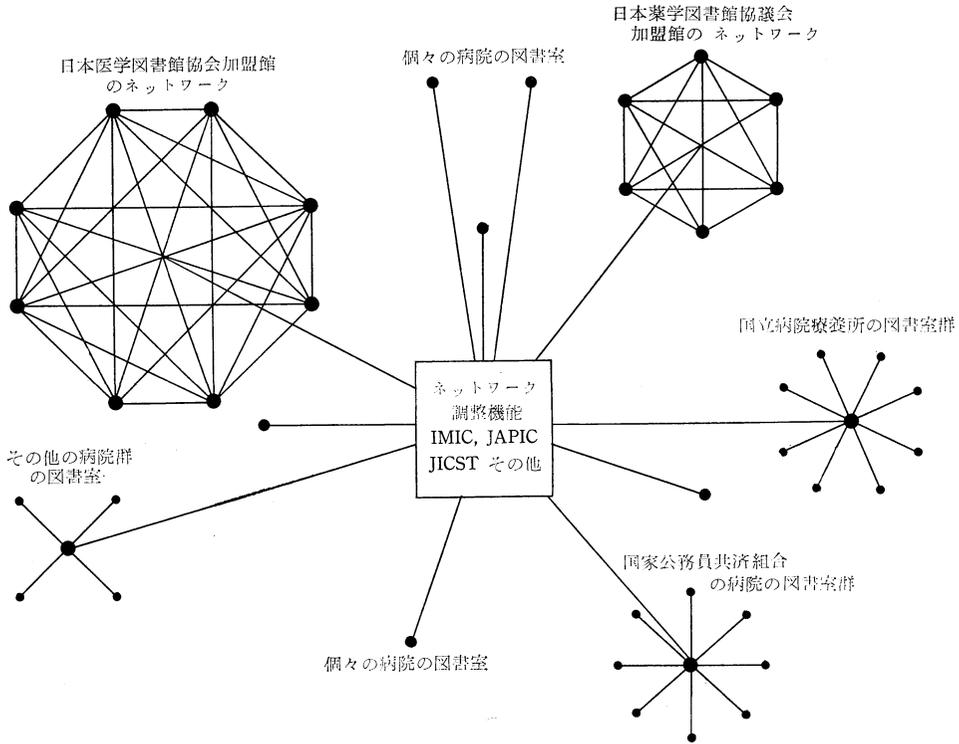
第 2 図 アメリカ合衆国における NLM を中心とした資料提供および文献情報提供サービスのネットワーク

地区医学図書館のグループの 1 つである MCRML がそのネットワークで行なうべき活動として選んだものであるため、全国的な医学文献情報活動のネットワークという観点から見た場合に幾つか欠けている点が見られる。例えば、“Index Medicus” などのような大規模な 2 次資料の作成であるとか、MEDLARS, MEDLINE, その他のデータ・ベース作成などといった国の中央センターが行なうべき活動がこれである。又同様に全国的な資料提供サービスをバックアップするための図書館の図書館としての資料蓄積面及び提供面での機能などもそうである。NLM のような国立中央医学図書館を欠くわが国の医学・医療分野の文献情報のネットワークを考えるとときには、特にこの面での考慮が大切である。

アメリカでの文献提供サービス及び情報提供サービス

のネットワークをみると、NLM を頂点とし、全米を 11 の地区に分け、それぞれに地区に 1 つ若しくは数個の大図書館で構成される地区医学図書館というものを置き、その地区医学図書館が、その地区内の相当の大きさを持つ医学図書館をその地域の情報源図書館 (resource library) とし、その情報源図書館が附近の病院図書室のような小医学図書館に対して相互貸借であるとか、技術指導などの面でのバックアップを行ない、又これらの病院図書室が consortium を形成してサービスを受けるばかりでなく、積極的にネットワークの 1 員としての役割りを果たすことによって、全米のどの地域に居る医師およびその他の医療従事者にも十分な医学文献情報サービスを提供しようとしている。このようなネットワークを図示すると第 2 図のようになる。それに対してわが国のこ

日本における医学文献情報サービス



第3図 調整機能を持つ組織を考えた場合のわが国の医学図書館、文献情報サービスのネットワーク

の面の活動は、第1図に示したとおり、幾つかのグループに分かれ、更にそれらのグループに属していない病院などの単独の弱小図書室が何百と存在している有様である。ここで明らかに足りないのは、NLM に匹敵する中心的な機関であり、この機関の欠除が全国的なネットワーク形成での大きな障害となっている。しかし、全国的なレベルにおいての医学文献情報活動の中心機関となるそれは、国立中央医学図書館、若しくは国立中央医学情報センターを意味し、その存在しないことの欠陥は日本医学図書館協会でも、早くから問題にされ、その設立を文部省に要請しつづけてきている。しかしアメリカの場合のように国立医学図書館の出現以前に既に全国的な医学図書館活動及び医学文献情報活動の中心的活動をしていた、Army Medical Library のようなものが存在していた場合には、それを国立中央医学図書館に移行させてゆくことは可能であるが、わが国の場合には、同じような目的と規模と機能を持つ大学医学部図書館の群を中心としたネットワークであって、NLM になり得る立場の図書館は存在しないので、その設立の必要は関係者

の誰もが認めても、現実はその設立を期待するのはむずかしい。第一中央医学図書館の必要とする規模および機能を備える医学図書館が全く新しく、何も核となるものが存在しないところに作り得るとは思われない。

そこで考えられるのは、第3図のような、既存の日本医学図書館協会加盟館によるネットワークや、日本薬学図書館協議会のネットワークその他を結びつけるために、最少限の機能を持つ組織を、国際医学情報センター (IMIC)、日本医薬情報センター (JAPIC)、日本科学技術情報センター (JICST) の医学部門、等々の機関を結び合わせて作り上げることであろう。これらの機関が協力して、そのような機能を果す方向にむかえば、JICST の MEDLARS を中心とする文献情報検索サービスに、IMIC の索引誌、抄録誌を用いての各種の専門的な文献探索サービスが結びつき、両者の翻訳サービス、2次資料作成サービス、JAPIC の医薬品情報面での勝れた情報提供サービス、および IMIC の医学面でのシンク・タンクの活動や、生涯教育におけるダイアルアクセス・サービスなどがネットワークのサービスとして総てのグ

ループに提供されることになり得る。

しかる上で更にどのようなサービスを、更に新たに開発してゆくべきかを、諸外国の例やわが国での必要性に照らし合わせて決めてゆけば、現在のこの面でのアメリカに対する遅れを少しは縮めてゆくことが可能であろう。なお、その場合に昨年設立された医療情報システム開発センターや電々公社なども密接に結んだ組織にすることが出来れば、文献情報サービスのオンライン化が促進され得るばかりでなく、地域医療における情報システムだの、病院内のホスピタル・オートメーションのシステムだのと文献情報を結びつけることが出来て、次に来る情報化の社会の中でも文献情報が切り離され、取り残されてしまうことを防ぐことができよう。

医学・医療の情報活動は本質的には国の責任において行なわれるべきものであり、国の理解と積極的な参加がなくては到底満足すべき情報サービスのネットワークを作り上げることは不可能であろう。しかし同時に民間の諸機関・諸団体の動きを無視して、国の機関だけでこれを行なおうとしても、有効な組織にはならないであろう。この両者がうまく結合し協力し合ってはじめて役に立つ情報サービスのネットワークが成り立ち得るのである。

- 1) Price, Derek J. de Solla. *Little science, big science*. New York, Columbia Univ. Press, 1963. 119 p.
- 2) Anderla, George. *Information in 1985: a study of information needs and resources*. Paris, Organization for Economic Co-operation and Development, 1973. 131 p.
- 3) 森 多賀雄. 文献の増大-医学中央雑誌にみる日本医学文献量の増大について— (昭和47年度慶応義塾大学文学部図書館・情報学科卒業論文)
- 4) Felter, Jacqueline W. "Library cooperation: wave of the future of ripple?" *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 63, Jan. 1975, p. 1-6.
- 5) Bailey, A.S. and Tibbetts, Pamela. "The Twin Cities Biomedical Consortium," *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 63, July 1975, p. 252-8.
- 6) Sodergren, Linnea. "The impact of the Northlands Regional Medical Program," *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 62, Oct. 1974, p. 348-53.
- 7) Bishop, David. "Activities for a regional medical library," *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 63, July 1975, p. 247-51.
- 8) Felter, Jacqueline W. *op. cit.*,
- 9) Dobroski, Charles H. and Hendricks, Donald D. "Mobilization of duplicates in a regional medical library program," *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 63, July 1975, p. 309-18.
- 10) Davis, Ruth M. "National biological communication network as a developing structure," *Bulletin of the Medical Library Association*, vol. 59, Jan. 1971, p. 1-20.
- 11) 津田良成. "医学情報の全国的ネットワーク," *Library and information science*, no. 6, 1968, p. 1-26.
- 12) 津田良成. "医学情報ネットワークと日本医学図書館協会," *Library and information science*, no. 9, 1971, p. 343-59.
- 13) 津田良成. "医療情報サービスと文献情報," *Library and information science*, no. 12, 1974, p. 58-70.
- 14) 薬学図書館編集部. "日本薬学図書館協議会における相互貸借活動," *薬学図書館*, vol. 19, no. 3/4, 1974, p. 152-5.
- 15) 平井充子. 日本における医学文献情報のネットワークについての一考察. (昭和47年度慶応義塾大学文学部図書館・情報学科卒業論文)
- 16) 日本医学図書館協会. 第44次日本医学図書館協会承合事項. 1973. p. 32-49.